

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ATグループ 上場取引所 名
 コード番号 8293 URL <http://www.at-group.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 真史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 加藤 善郎 (TEL) (052) 883-3155
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	428,339	6.0	10,373	4.4	13,026	3.3	8,010	△6.6
2018年3月期	404,177	△1.0	9,937	△37.2	12,605	△31.0	8,580	△26.2

(注) 包括利益 2019年3月期 6,822百万円(△41.9%) 2018年3月期 11,737百万円(△7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	238.51	—	4.1	3.4	2.4
2018年3月期	255.47	—	4.5	3.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 155百万円 2018年3月期 277百万円

(参考) 手数料収入を加えた売上高 2019年3月期 449,523百万円 2018年3月期 424,389百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	387,206	199,639	51.6	5,944.20
2018年3月期	370,641	194,160	52.4	5,781.00

(参考) 自己資本 2019年3月期 199,639百万円 2018年3月期 194,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	29,025	△31,984	3,017	1,488
2018年3月期	17,499	△27,215	9,728	1,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,511	17.6	0.8
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,511	18.9	0.8
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		21.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	3.4	4,300	15.9	5,900	12.2	3,900	13.8	116.12
通期	407,000	△5.0	8,000	△22.9	10,700	△17.9	7,000	△12.6	208.42

(参考) 手数料収入を加えた売上高(予想) 第2四半期連結累計期間 216,000百万円 通期 427,000百万円

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	35,171,051株	2018年3月期	35,171,051株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,585,365株	2018年3月期	1,585,150株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	33,585,764株	2018年3月期	33,586,686株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,112	△4.6	1,321	△21.1	2,963	△7.1	2,791	△7.3
2018年3月期	4,309	△18.0	1,675	△47.4	3,191	△30.5	3,011	△22.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	83.12		—					
2018年3月期	89.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	212,900	115,027	54.0	3,424.89
2018年3月期	206,398	115,664	56.0	3,443.85

(参考) 自己資本 2019年3月期 115,027百万円 2018年3月期 115,664百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足資料	13
(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比	13
(2) グループ新車販売台数明細	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題、アジア経済の不確実性などを要因として海外経済が減速し、国内においても消費増税が控えるなか、生産や輸出を中心に先行きの不透明感が依然として続いております。

当社グループの主力事業である国内自動車販売におきましては、自然災害の影響はあったものの、軽自動車为好調で、国内新車販売台数(含軽)は約526万台(前期比1.2%増)と増加いたしました。当社グループの主要な市場である愛知県における新車販売台数(含軽)は約41万台(前期比0.3%減)と微減となりました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「ATグループ本社 南館」へのグループ9社の本社・本部機能の集約化に続き、グループとしての経営戦略の策定や営業活動を展開し、グループとしての一体感の醸成に努めてまいりました。また、「人」こそが付加価値を生み出すという考えのもと、人材育成や働き方改革への取り組みを推進するとともに、企業の社会的責任を果たしていくべく、環境対応やコンプライアンスの遵守などCSR活動を一層強化してまいりました。

設備投資につきましては、BCP(事業継続計画)や環境に配慮した店舗の改築、レクサス店舗をはじめとするリニューアルや老朽化した設備の改修などを行ってまいりました。

販売面におきましては、自動車販売では、前期寄与したC-HRのほかプリウス等は減販となったものの、クラウンやカローラスポーツ、レクサスUX・ESなどの新型車を中心に積極的な営業活動を展開した結果、当社グループの新車販売台数(含軽)は、94,721台(前期比0.8%増)となりました。また、自動車販売以外でも、フォークリフト等の産業用車両や住宅、レンタカー、カーリースなど、さまざまな商品・サービスをご提供するとともに、自動車販売も含め、営業力の強化やサービス技術の向上に取り組んでまいりました。なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は次のとおりであります。

会社名	販売台数(台)	前期比増減(台)	前期比増減(%)
愛知トヨタ自動車株式会社	36,786	559	1.5
トヨタカローラ愛豊株式会社	22,485	△217	△1.0
ネットトヨタ愛知株式会社	11,660	△333	△2.8
ネットトヨタ東海株式会社	10,463	△433	△4.0
愛知スズキ販売株式会社	13,327	1,189	9.8
合計	94,721	765	0.8

これら自動車販売に、住宅や情報システムも加えた当社グループの連結業績といたしましては、売上高は4,283億39百万円(前期比6.0%増)と増収となり、利益面では売上総利益は838億43百万円(前期比3.9%増)、営業利益は103億73百万円(前期比4.4%増)、経常利益は130億26百万円(前期比3.3%増)と増益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は80億10百万円(前期比6.6%減)と減益となりました。

①自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,986億91百万円(前期比6.5%増)、営業利益は97億32百万円(前期比8.8%増)となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別内訳は次の通りであります。

区分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比増減(%)
新車	232,012	58.2	4.2
中古車	47,654	12.0	14.2
サービス	49,189	12.3	2.5
リース・レンタル	25,851	6.5	6.1
その他	43,982	11.0	16.5
合計	398,691	100.0	6.5

②住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅販売戸数が742戸(前期比2.2%減)となり、売上高は243億89百万円(前期比1.6%減)、営業利益は7億46百万円(前期比24.9%減)となりました。

③情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、自治体向けの機器売上やトヨタ関連のソフト売上が順調に推移したことなどにより、売上高は52億1百万円（前期比6.4%増）と増収となりましたが、ソフト開発等の利益率低下などで営業利益は5億41百万円（前期比0.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

期末における資産総額は3,872億6百万円となり、前期末に比べ165億65百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金の増加などにより流動資産が113億60百万円増加したほか、設備投資等による有形固定資産の増加などで固定資産が52億5百万円増加となったことによります。負債総額は1,875億66百万円となり、前期末に比べ110億85百万円の増加となりました。主な要因として、長期借入金が増加したことなどが挙げられます。純資産につきましては、総額1,996億39百万円となり、前期末に比べ54億79百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて93百万円増加し、14億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、290億25百万円（前期比115億26百万円増）でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益118億22百万円、減価償却費225億85百万円が計上された一方で、売上債権の増加額113億93百万円、法人税等の支払額36億74百万円の資金減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△319億84百万円（前期比47億68百万円減）でありました。これは主に、貸与資産（リース・レンタル車両）の取得及び売却による支出超過165億36百万円、有形固定資産（貸与資産以外）の取得及び売却による支出超過143億16百万円の資金減少があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億17百万円（前期比67億10百万円減）でありました。これは主に、長期借入れによる収入133億円の資金増加があった一方で、長期借入金の返済による支出51億円、短期借入金の返済による支出36億42百万円、配当金の支払額15億11百万円の資金減少があったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、政府による経済対策や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな拡大を続けていくことが期待されるものの、不安定な海外経済の動向や消費増税、自動車関連税制等の税制改革による消費マインドの変化など、景気の不透明感は継続していくものと思われま

す。そうしたなか、国内自動車販売業界は、少子高齢化や保有期間の長期化等による販売台数の減少などの問題に加え、各メーカーによる電気自動車や自動運転技術などの「次世代自動車」の開発競争や「シェアリング」、「サブスクリプション」などの新しいモビリティサービスの拡大など、「大変革」の時代に突入しております。また、トヨタ自動車株式会社が全チャネル全車種併売化の方針を打ち出すなど、当社グループを取り巻く環境は急速に変化していくことが予想され、予断を許さない状況が続いております。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しといたしましては、一定の商品強化の効果は見込まれるものの、クラウン等の新型車の需要も一巡すると思われ、新車販売台数は含軽で93,000台（前期比1.8%減）、除軽で80,000台（前期比1.9%減）とし、減収・減益の予想とさせていただきます。

なお、当社個別の業績予想につきましては、当社が純粋持株会社であることにより、開示を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内にて事業活動及び資金調達等を行っているため、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針としております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの今後の事業展開や国内外の適用動向などを踏まえ、随時、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411	1,505
受取手形及び売掛金	30,883	30,549
割賦売掛金	95,812	106,544
リース投資資産	10,437	11,545
商品	19,861	18,908
仕掛品	4,056	4,354
貯蔵品	1,003	1,105
その他	9,107	9,487
貸倒引当金	△200	△265
流動資産合計	172,374	183,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,484	92,238
減価償却累計額	△51,528	△52,802
建物及び構築物(純額)	34,955	39,436
機械装置及び運搬具	20,616	20,807
減価償却累計額	△11,095	△11,515
機械装置及び運搬具(純額)	9,521	9,291
工具、器具及び備品	9,919	10,739
減価償却累計額	△7,725	△8,061
工具、器具及び備品(純額)	2,193	2,677
貸与資産	82,614	85,739
減価償却累計額	△53,768	△55,958
貸与資産(純額)	28,845	29,781
土地	52,983	54,253
建設仮勘定	825	1,577
有形固定資産合計	129,325	137,017
無形固定資産	1,025	1,100
投資その他の資産		
投資有価証券	51,780	48,556
繰延税金資産	10,456	10,669
その他	5,851	6,260
貸倒引当金	△174	△133
投資その他の資産合計	67,915	65,353
固定資産合計	198,266	203,471
資産合計	370,641	387,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,367	25,301
短期借入金	38,788	30,233
未払法人税等	2,113	2,745
賞与引当金	5,194	5,315
割賦利益繰延	18,339	20,184
その他	26,021	30,359
流動負債合計	114,824	114,140
固定負債		
長期借入金	16,300	29,100
繰延税金負債	12,789	11,978
退職給付に係る負債	26,769	26,462
負ののれん	4,766	4,236
その他	1,031	1,648
固定負債合計	61,656	73,425
負債合計	176,481	187,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	142,649	149,317
自己株式	△4,033	△4,034
株主資本合計	167,353	174,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,792	27,646
退職給付に係る調整累計額	△2,986	△2,027
その他の包括利益累計額合計	26,806	25,619
純資産合計	194,160	199,639
負債純資産合計	370,641	387,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	404,177	428,339
売上原価	342,274	363,834
割賦販売未実現利益戻入額	16,906	18,339
割賦販売未実現利益繰入額	18,339	20,184
手数料収入	20,211	21,183
売上総利益	80,682	83,843
販売費及び一般管理費	70,744	73,470
営業利益	9,937	10,373
営業外収益		
受取利息	103	103
受取配当金	1,663	1,807
負ののれん償却額	529	529
持分法による投資利益	277	155
その他	572	566
営業外収益合計	3,147	3,162
営業外費用		
支払利息	173	166
支払手数料	103	103
固定資産廃棄損	57	109
その他	145	130
営業外費用合計	479	509
経常利益	12,605	13,026
特別利益		
固定資産売却益	47	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
固定資産廃棄損	76	271
減損損失	110	929
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	187	1,203
税金等調整前当期純利益	12,466	11,822
法人税、住民税及び事業税	3,982	4,460
法人税等調整額	△96	△648
法人税等合計	3,885	3,812
当期純利益	8,580	8,010
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	8,580	8,010

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,580	8,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,499	△2,146
退職給付に係る調整額	△340	965
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△6
その他の包括利益合計	3,157	△1,187
包括利益	11,737	6,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,737	6,822
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	135,748	△4,025	160,461
当期変動額					
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			—		—
剰余金の配当			△1,679		△1,679
親会社株主に帰属する当期純利益			8,580		8,580
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,900	△8	6,892
当期末残高	2,917	25,819	142,649	△4,033	167,353

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,293	△2,644	23,649	184,110
当期変動額				
連結子会社と非連結子会社との合併による増減				—
剰余金の配当				△1,679
親会社株主に帰属する当期純利益				8,580
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,499	△341	3,157	3,157
当期変動額合計	3,499	△341	3,157	10,049
当期末残高	29,792	△2,986	26,806	194,160

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	142,649	△4,033	167,353
当期変動額					
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			168		168
剰余金の配当			△1,511		△1,511
親会社株主に帰属する当期純利益			8,010		8,010
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,668	△0	6,667
当期末残高	2,917	25,819	149,317	△4,034	174,020

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,792	△2,986	26,806	194,160
当期変動額				
連結子会社と非連結子会社との合併による増減				168
剰余金の配当				△1,511
親会社株主に帰属する当期純利益				8,010
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,146	958	△1,187	△1,187
当期変動額合計	△2,146	958	△1,187	5,479
当期末残高	27,646	△2,027	25,619	199,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,466	11,822
減価償却費	21,388	22,585
減損損失	110	929
負ののれん償却額	△529	△529
その他の引当金の増減額 (△は減少)	32	95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	757	925
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	1,432	1,845
受取利息及び受取配当金	△1,767	△1,910
支払利息	173	166
持分法による投資損益 (△は益)	△277	△155
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,614	△11,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,650	565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,821	853
未払消費税等の増減額 (△は減少)	452	△16
その他	2,900	5,046
小計	21,053	30,831
利息及び配当金の受取額	1,879	2,037
利息の支払額	△170	△168
法人税等の支払額	△5,263	△3,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,499	29,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産 (貸与資産以外) の取得による支出	△13,971	△18,251
貸与資産の取得による支出	△18,542	△18,508
有形固定資産 (貸与資産以外) の売却による収入	4,061	3,934
貸与資産の売却による収入	2,000	1,972
無形固定資産の取得による支出	△191	△193
投資有価証券の取得による支出	△313	△7
その他の支出	△691	△985
その他の収入	432	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,215	△31,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,719	△3,642
長期借入れによる収入	10,000	13,300
長期借入金の返済による支出	△300	△5,100
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△0
配当金の支払額	△1,679	△1,511
その他	△2	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,728	3,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12	59
現金及び現金同等物の期首残高	1,381	1,394
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	34
現金及び現金同等物の期末残高	1,394	1,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,584百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,553百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が31百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が31百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社において、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	398,691	24,389	5,201	428,282	56	428,339	—	428,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	176	1,797	2,105	712	2,817	△2,817	—
計	398,821	24,566	6,999	430,388	769	431,157	△2,817	428,339
セグメント利益	9,732	746	541	11,020	207	11,228	△854	10,373
セグメント資産	346,460	15,191	10,559	372,211	3,578	375,790	11,416	387,206
その他の項目								
減価償却費	22,021	143	83	22,248	302	22,550	△17	22,533
持分法適用会社への 投資額	3,286	—	—	3,286	—	3,286	—	3,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,761	76	30	37,868	214	38,083	208	38,291

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△854百万円には、セグメント間取引消去116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,856百万円、その他調整額885百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,416百万円には、セグメント間債権消去△32,591百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,007百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△17百万円には、セグメント間減価償却費△131百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費114百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額208百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△120百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額328百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,781.00円	5,944.20円
1株当たり当期純利益	255.47円	238.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,580	8,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,580	8,010
普通株式の期中平均株式数(株)	33,586,686	33,585,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

【登録車・軽自動車計】

(単位：台)

区 分	2018年3月期 (2017/4~2018/3)	2019年3月期 (2018/4~2019/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	5,198,760	5,261,494	62,734	1.2
グループ販売台数	93,956	94,721	765	0.8
うち愛知トヨタ	36,227	36,786	559	1.5
カローラ愛豊	22,702	22,485	△ 217	△ 1.0
ネッツ愛知	11,993	11,660	△ 333	△ 2.8
ネッツ東海	10,896	10,463	△ 433	△ 4.0
愛知スズキ	12,138	13,327	1,189	9.8
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	416,193 (22.6%)	414,897 (22.8%)	△ 1,296 (0.2)	△ 0.3 —

(注) 1 全国及び県下総市場はトヨタ自動車㈱及びスズキ㈱の調査資料を使用。

2 全国及び県下総市場には輸入車を含む。

① 【登録車】

(単位：台)

区 分	2018年3月期 (2017/4~2018/3)	2019年3月期 (2018/4~2019/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	3,339,887	3,338,503	△ 1,384	△ 0.0
オールトヨタ	1,512,316	1,478,364	△ 33,952	△ 2.2
うち全国トヨタ店	288,439	301,207	12,768	4.4
カローラ店	416,842	407,335	△ 9,507	△ 2.3
ネッツ店	430,681	411,159	△ 19,522	△ 4.5
グループ販売台数 (うちトヨタ車)	81,504 (74,941)	81,587 (74,286)	83 (△ 655)	0.1 (△ 0.9)
うち愛知トヨタ (うちトヨタ車)	35,626 (31,989)	36,276 (32,555)	650 (566)	1.8 (1.8)
カローラ愛豊 (うちトヨタ車)	22,117 (21,490)	21,832 (21,121)	△ 285 (△ 369)	△ 1.3 (△ 1.7)
ネッツ愛知	11,624	11,288	△ 336	△ 2.9
ネッツ東海	10,468	9,962	△ 506	△ 4.8
愛知スズキ	1,669	2,229	560	33.6
グループオールトヨタ構成比	5.0%	5.0%	—	—
うち全国トヨタ店構成比	11.1%	10.8%	△ 0.3	—
カローラ店構成比	5.2%	5.2%	—	—
ネッツ店構成比	5.0%	5.0%	—	—
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	300,602 (27.1%)	296,461 (27.5%)	△ 4,141 (0.4)	△ 1.4 —

(注) 1 オールトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店)にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含まない。

2 グループ販売台数にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含むが、グループオールトヨタ構成比(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店構成比)にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含まない。

② 【軽自動車】

(単位：台)

区 分	2018年3月期 (2017/4~2018/3)	2019年3月期 (2018/4~2019/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,858,873	1,922,991	64,118	3.4
オールトヨタ	32,400	37,237	4,837	14.9
オールスズキ	556,110	593,672	37,562	6.8
グループ販売台数	12,452	13,134	682	5.5
うち愛知トヨタ	601	510	△ 91	△ 15.1
カローラ愛豊	585	653	68	11.6
ネッツ愛知	369	372	3	0.8
ネッツ東海	428	501	73	17.1
愛知スズキ	10,469	11,098	629	6.0
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	115,591 (10.8%)	118,436 (11.1%)	2,845 (0.3)	2.5 —

(2) グループ新車販売台数明細

【登録車】

(単位：台)

	2018年3月期 (2017/4~2018/3)	2019年3月期 (2018/4~2019/3)	比較増減	増減率 (%)
ア ク ア	7,010	7,340	330	4.7
ク ラ ウ ン	2,478	5,851	3,373	136.1
ル ー ミ ー	4,517	5,728	1,211	26.8
プリウス(含むPHV)	7,269	5,136	△ 2,133	△ 29.3
ヴ ォ ク シ ー	4,093	4,154	61	1.5
シ エ ン タ	4,353	4,120	△ 233	△ 5.4
C ー H R	6,408	3,964	△ 2,444	△ 38.1
ヴ ィ ッ ツ	3,724	3,938	214	5.7
ノ ア	2,587	2,655	68	2.6
ランドクルーザープラド	2,530	2,631	101	4.0
タ ン ク	2,127	2,356	229	10.8
カローラフィールダー	2,602	2,347	△ 255	△ 9.8
エ ス ク ァ イ ア	2,396	2,336	△ 60	△ 2.5
ヴェルファイア	2,340	2,121	△ 219	△ 9.4
パ ッ ソ	2,317	2,081	△ 236	△ 10.2
カローラスポーツ	—	1,248	1,248	—
カローラアクシオ	1,251	1,156	△ 95	△ 7.6
プリウスα	958	938	△ 20	△ 2.1
エ ステ イ マ	1,099	779	△ 320	△ 29.1
その他	4,717	3,380	△ 1,337	△ 28.3
乗 用 車 計	64,776	64,259	△ 517	△ 0.8
プロボックス	2,935	2,786	△ 149	△ 5.1
ダイナ	2,090	2,070	△ 20	△ 1.0
サクシード	1,837	1,857	20	1.1
レジアスエース	1,759	1,726	△ 33	△ 1.9
その他	1,544	1,588	44	2.8
商 用 車 計	10,165	10,027	△ 138	△ 1.4
トヨタ計	74,941	74,286	△ 655	△ 0.9
L E X U S 計	3,929	4,057	128	3.3
V W 計	965	1,015	50	5.2
スズキ計	1,669	2,229	560	33.6
登 録 車 計	81,504	81,587	83	0.1

【軽自動車】

(単位：台)

	2018年3月期 (2017/4~2018/3)	2019年3月期 (2018/4~2019/3)	比較増減	増減率 (%)
ス ペ ー シ ア	2,268	3,442	1,174	51.8
ハ ス ラ ー	1,503	1,530	27	1.8
ワ ゴ ン R	1,990	1,493	△ 497	△ 25.0
その他	4,708	4,633	△ 75	△ 1.6
スズキ計	10,469	11,098	629	6.0
トヨタ計	587	826	239	40.7
その他計	1,396	1,210	△ 186	△ 13.3
軽 自 動 車 計	12,452	13,134	682	5.5

総 合 計	93,956	94,721	765	0.8
-------	--------	--------	-----	-----